



2023年度
富山県共生スポーツ協議会 年次レポート

概要

Inclusive Sports Council in TOYAMA（富山県共生スポーツ協議会）とは

公益財団法人ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団が事務局となり主催する。富山県へのスポーツ助成規模を拡大するにあたり、「富山県におけるスポーツ共生社会の実現」に向けて従来の助成の在り方を見直し、関係者が一堂に会して課題を共有、組織を超えたシナプスを創造し、財団としての新たな助成の枠組みを作り上げることが目的とする。

富山県共生スポーツ協議会立ち上げの背景と狙い

文部科学省スポーツ庁による「休日の部活動の段階的な地域移行の指針」に伴い、小中学生のスポーツの機会を確保すると共に、地域スポーツの強化や普及に関して、教育委員会・競技団体・地域のスポーツクラブとの新たな協力関係の構築が必要となる。また、富山県におけるスポーツを通じた共生社会実現を目指すためには、上記の健常者に加えて、障がい者が共にスポーツに参加できることが望ましい。ついては、「スポーツ共生社会の先進的事例構築」のために ①教育委員会 ②スポーツ協会 ③地域スポーツクラブ ④障がい者スポーツ協会の4者に加え、各分野の有識者を交えて2年間の調査研究期間を想定した勉強会を開催し、財団助成の方向性を導き出すとともに、行政提言や実証実験につなげる。



参加メンバー

主幹 (公財) ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局長 梶野富宏

座長 富山大学 大学院 人文社会芸術総合研究科 准教授 神野賢治

アドバイザー 日本スポーツプロモーション研究所 代表 松尾哲矢
(公財) 日本パラスポーツ協会 国際部 次長 安岡由恵
(公財) 日本パラスポーツ協会 国際部ムーブメント推進課 岩崎知里

メンバー (公財) 富山県スポーツ協会 普及強化部競技力向上対策課 普及強化部長 木倉敏彦
(公財) 富山県スポーツ協会 普及振興課 西野香里
富山県生活環境文化部 スポーツ振興課 地域スポーツ係 副主幹 係長 山田二郎
富山県生活環境文化部 スポーツ振興課 地域スポーツ係 主任 湯浅儀紀
富山県教育委員会 保健体育課 主幹 学校体育係長 山谷大有
富山県教育委員会 保健体育課 指導主事 大谷学
富山県障害者スポーツ協会 事務局長 恒川修
株式会社ゴールドウイン 総務部長 今瀧俊輔
株式会社ゴールドウイン ESG経営推進室 瀬川麻里子
株式会社ゴールドウイン ESG経営推進室 背渡孝文

主 催	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団
運 営	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局員
開催期間	2023年4月1日～2025年3月31日の2年間 ※但し、必要であれば1年間延長し、最大3年間とする
開催日程	原則的には四半期に1回、年4回の勉強会を実施

第1回協議会 ダイジェスト | 2023年7月8日開催

メンバー初の顔合わせとなる第1回協議会は、はじめに梶野事務局長、神野座長、そしてアドバイザーを務める松尾氏から協議会設立の趣旨や富山県の部活動やスポーツ環境をめぐる現状などについて説明がなされた。その後、参加者が自己紹介と共に部活動の地域移行について、それぞれの立場から率直な意見や考えをコメントした。

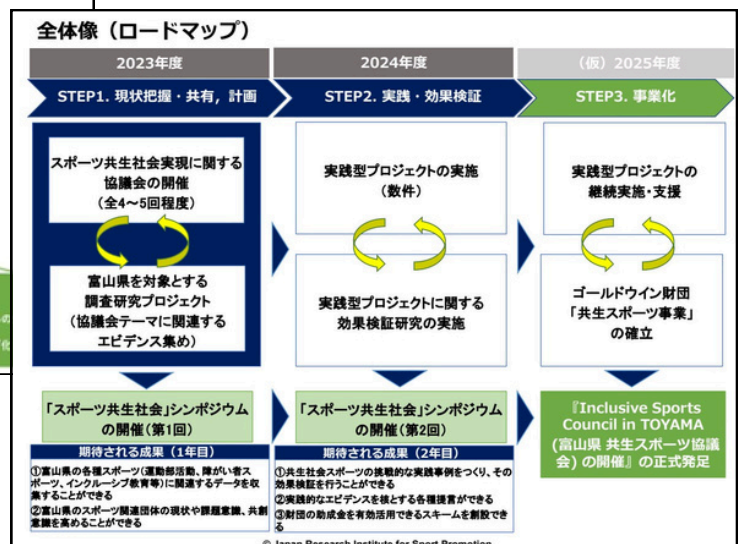
参加者同士がつながり本音で意見を交わすことを重視し、勉強会終了後には懇親会を実施。富山県のスポーツ行政に関わるキーパーソンや有識者が組織を越えて集まり活動を行っていくことで、今後、富山県のスポーツを取り巻く環境が変わっていくような期待が高まる会となった。

「富山県共生スポーツ共生社会実現に向けた勉強会」 梶野富宏事務局長

事務局である財団の概要、助成事業と助成実績について紹介した上で、富山県スポーツ助成の課題を挙げた。また「スポーツ共生社会の実現」があるべき姿ではないか？と投げかけた上で、本勉強会の背景と目的、活動について説明し、「誰のために、何をする、いつまでに、やらないこと」を明確にした。そのほか助成金額（財源）を共有し、今後倍増する旨を明らかにした。



協議会のミッション&ビジョンとロードマップ



「"Inclusive Sports Council in TOYAMA"の開催について」 神野賢治座長



はじめに協議会の目指すもの（ミッション&ビジョン）を説明。「富山県の子ども（次世代）のスポーツ環境を共生社会の視点から想像する」ことをミッションとして①学校運動部活動の維持・発展 ②インクルーシブスポーツの普及・促進 ③子ども（次世代）スポーツ環境整備の観点から3つのビジョンを解説し、最後に本協議会のロードマップを指し示した。

「富山県におけるスポーツ状況等について」 松尾哲矢アドバイザー

富山県の地理や産業、くらしや生活についての特徴を、データを用いて説明した上で、近年の富山県のスポーツピックを紹介した。また勉強会の下地として「富山県の子どもの体力・運動能力」や「富山県の運動部活動の状況」、「地域スポーツを支える指導者やボランティア等の確保と活用」といった調査報告書、県のスポーツ関係予算の概要を共有した。



第1回の勉強会の様子。会には富山大学の学生も参加した



勉強会後の懇親会では垣根を越えて情報共有・意見交換ができた

第2回協議会 ダイジェスト | 2023年9月8日開催

部活動の地域移行と一口に言っても、現行の部活動をそのまま総合型スポーツクラブに移行すれば解決するといった簡単な問題ではなく、人口が減少している富山県においては、まず現在の立ち位置をしっかりと把握することが必要である。

松尾氏の発表では全国各地の先進事例紹介が参加者から関心を集めていたほか、事例の中で登場した「コーディネーター」について、「誰がどのように探して、任命するのか」や「コーディネーターの給料や賃金をどのように確保するのか」など質問が相次いだ。神野氏は「富山県内の現況について」として、朝日町や小矢部市など県内8市町村の事例を発表した。

また、山谷氏からの投げ掛けで富山県内ならではの取り組みである「富山県部活動応援企業登録」については、登録企業をどのように増やすかについてさまざまなアイデアが出された。

そのほか、梶野氏より経済産業省が公表した「『未来のブカツ』ビジョン（概要版）」および「議論のラリーの材料」資料が配布され、先行する県外での事例を知ることで、改めて富山県の部活動の在り方を考え直す機会となった。



「子ども、青少年に対するスポーツ環境学校運動部活動の地域移行・地域連携の動向と課題」 松尾哲矢アドバイザー



学校運動部の地域移行については人口構造上の問題が基盤にあるとした上で、中学校の運動部や教員の労働状況、地域スポーツ体制の現状についてデータを用いて解説した。また、子どもたちのスポーツ志向は多様化していることを説明した。そのほか、「学校運動部の地域連携の動きと現在地」として、先行する全国各地の事例を取り上げて紹介した。

「富山県の現況について」 神野賢治座長

令和3年度に始まった富山県の部活動の地域移行について「地域部活動推進事業」を説明し、次に富山県ならではの取り組みとして「応援企業登録制度」を紹介した。また、県内で既に実践研究が進んでいる「休日の部活動の地域以降」の4つのモデルについて、成果と課題を具体的に説明し、最後に先行例から見てきた県全体の成果と課題を共有した。



「富山県部活動応援企業登録」についてもさまざまなアイデアが出された



経済産業省が公表した「『未来のブカツ』ビジョン」と「議論のラリーの材料」が示された



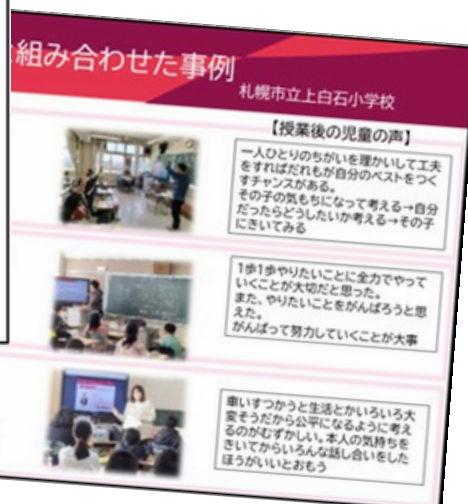
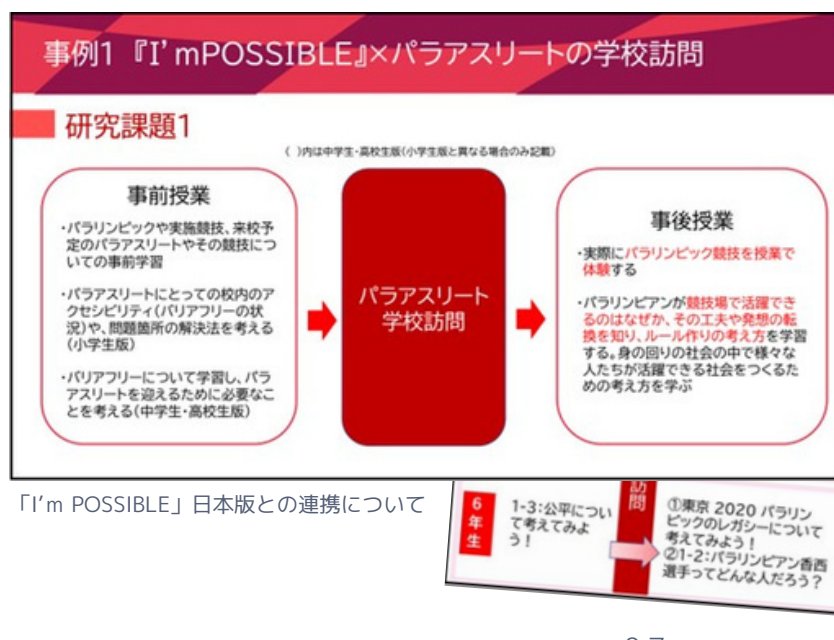
第3回協議会 ダイジェスト | 2023年12月8日開催

日本パラスポーツ協会国際部安岡次長から「I'm POSSIBLE」日本版教材との連携について、富山県障害者スポーツ協会恒川事務局長から「富山県の障害者スポーツに関する現状と課題の共有」についての発表があり、障がい者スポーツをめぐる現状や共生社会について学んだり意識をアップデートしたりする機会となった。富山県では2023年度から障がい者スポーツの管轄が従来の障害福祉課からスポーツ振興課へ移行した背景がある。

また、「障がいを持つ子どもが特別支援学校ではなく一般校の特別支援学級に通う傾向が高い」（恒川氏）ことから、障がいを持つ児童も持たない児童も、同じ環境でスポーツをすることができる土壌があることがわかった。続いて大谷氏より富山県が展開する健康&運動支援Webアプリ「とやまげんきっこチャレンジ!」について紹介があり、最後に神野座長より「富山県内における「共生スポーツ」に関する総合調査（案）」について説明があった。

「富山県共生スポーツ協議会『I'm POSSIBLE』日本版との連携について」
日本パラスポーツ協会 国際部 安岡由恵次長

冒頭、本協議会が「I'm POSSIBLE」日本版を取り入れる意義を説明した。国際パラリンピック委員会のビジョンは「パラスポーツを通じて、インクルーシブな世界を創っていくこと」であると紹介した上で、「I'm POSSIBLE」日本版教材を解説。パラリンピックを詳しく知らない人や共生社会をどのように伝えればよいかわからない人であってもすぐに授業ができる教材であるとして、教育現場での活用を呼びかけた。



「富山県の障がい者スポーツに関する現状と課題の共有」
富山県障害者スポーツ協会 恒川修事務局長

富山県の障がい者スポーツの概要や、障がい者スポーツを取り巻く環境や状況を踏まえた上で、障がい者スポーツ協会の活動報告や活動を行う上で見えてきた課題について説明。また、県内19ある障がい者スポーツ教室や富山県障がい者スポーツ大会の実施状況、参加人数について紹介した。そのほか、障がい者スポーツ指導員の推移や、富山県の現在地を知る上でポイントとなる特別支援教育の現状（児童生徒数）を解説。最後に障がい者がスポーツ施設を利用しやすい環境の整備について話があった。



健康＆運動支援Webアプリ
「とやまげんきっこチャレンジ！」



第3回の勉強会の様子

第4回協議会 ダイジェスト | 2024年3月7日開催

富山県教育委員会の山谷氏から統合・改定されて新たに策定されたガイドラインについて、キーポイントを中心に説明がなされた。特徴としては共生スポーツ社会に向けた文言が明記されていることや、平日と休日の部活動実施についての考え方について言及している点、また「新たな地域クラブ活動」という項目が新設されているほか、今後の大会の在り方にまで言及している点である。続いて松尾アドバイザーよりスポーツや部活動に関する調査の結果報告（速報値）があり、最後に梶野事務局長より次年度の課題について提言が出された。

「『学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン』の解説および富山県としての捉え」 富山県教育委員会 山谷大有係長

「生徒のニーズを踏まえた運動部及び文化部の設置」において「障害のある生徒が参加しやすいよう」と明記しているだけでなく、学校部活動は「生徒の自主的・自発的な参加により行われるものである」と記載するなど、生徒の主体性を尊重し、多様なニーズに対応する旨をはっきりとさせている。質疑応答では松尾氏より「スポーツ指導には技術的指導（Teaching）と、年齢や発達状況などに合わせた指導（Coaching）がある」という指摘があった。



「学校運動部活動・障がい者スポーツに関する調査の報告」 松尾哲矢アドバイザー

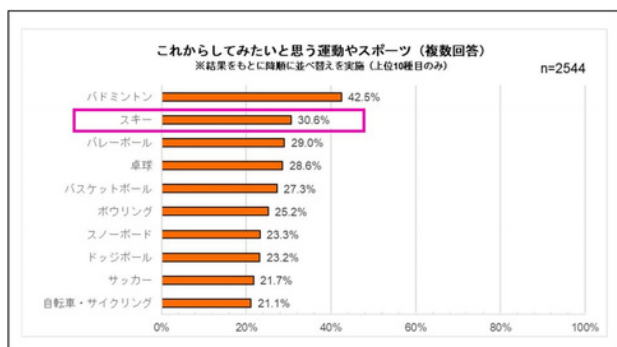
第3回の協議会で神野氏から提案のあった富山県における共生スポーツの総合調査についての報告があった。2024年2月、富山県の中学生と保護者を対象として「中学生の運動・スポーツにむけた意識と実態に関するアンケート」調査を実施した。24,557人にアンケートを配布し、2,544人から回答を得たデータをもとに、項目ごとに解説を交えて発表した。

※「障がい者スポーツ調査」については改めて報告予定

【表4】12～21歳の「よく行った」運動・スポーツ種目の年次推移(性別×学校別)

順位	男子				順位	女子			
	種目	2019年 実施率(%)	2021年 実施率(%)	変化量		種目	2019年 実施率(%)	2021年 実施率(%)	変化量
1	サッカー	41.0	37.9	-3.1	1	ジョギング・ランニング	17.0	27.1	10.1
2	ジョギング・ランニング	13.3	22.2	8.9	2	バドミントン	19.7	25.2	5.5
3	野球	23.5	21.0	-2.5	3	おにごっこ	24.9	24.8	-0.1
4	おにごっこ	18.1	20.6	2.5	4	バレーボール	17.9	22.5	4.6
5	バスケットボール	27.3	18.1	-9.2	5	なわとび(縄なわとびを含む)	14.8	18.8	4.0
6	卓球	16.7	17.7	1.0	6	筋力トレーニング	12.7	17.9	5.2
7	バレーボール	9.6	17.3	7.7	7	バスケットボール	14.4	16.1	1.7
8	バドミントン	11.6	16.5	4.9	8	卓球	12.7	12.4	-0.3
9	キャッチボール	9.9	13.2	3.3	9	ドッジボール	9.2	11.9	2.7
	筋肉トレーニング	9.6	13.2	3.6	10	水泳(スイミング)	14.8	11.5	-3.3
	中学校男(n=243) 上位10種目 合計			17.1		中学校女(n=218) 上位10種目 合計			30.1

出典:「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021～4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書」



「富山県共生スポーツ協議会 次年度の課題」 梶野富宏事務局長

最終的なイメージとして「富山県は日本で最も進んだ部活動の地域移行を実施する県になる。」と提言し、具体的には平日・休日に関わらず無償で部活ができることや、毎週末に地域スポーツクラブで共生スポーツ実施体験を行っている案などを挙げた。また、部活動の地域移行を進めるにあたって、現在の議論では責任者、指導者、コーディネーターが混合していることを指摘した。



最終的にはどうなるイメージ？

公益財団法人
ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団

「富山県は日本で最も進んだ部活動の地域移行を実践する県になる。」

①富山県では学校部活以外でも平日・休日に関わらず**無償で부가**ツが出来る

⇒受益者負担のパラダイムシフト
学校期の子供たちが運動を行うことで健康になり社会保障費が減少⇒受益者は行政

②富山県では毎週末に地域スポーツクラブで共生スポーツ実施体験を行っている
⇒「フルーツポンチ教室」では障害の有無や年齢に関わらず、共生スポーツを体験できる

③富山県の学校部活は、少子高齢化を視野に**合同部活を前提とした拠点校制度**を導入

⇒メジャースポーツ種目のエリート育成は地域プロスポーツチームが担う（個人負担あり）
⇒学校部活はマイナースポーツに限定し、拠点校を決めて実施

④富山県の企業は、スポーツが持つ**3つの価値を理解し、スポーツ応援企業**として支援

⇒学校期の子供たちの健全な育成のために、県行政と協業して協議会を発足させ、資金拠出を含めた協力体制を構築

【スポーツの教育的価値】

- Educational Value
- ・チームプレー
 - ・リーダーシップ
 - ・未来を描く力
 - ・限られた時間の使い方

【スポーツの社会的価値】

- Social Value
- ・多様性への順応
 - ・社会性の育成
 - ・共生社会の理解と体感
 - ・思いやりが行動に直結

【スポーツの保健的価値】

- Hearthy Value
- ・脳の活性化
 - ・ストレスの発散
 - ・新陳代謝の促進
 - ・健康寿命の延長

部活動の地域移行の全体像

公益財団法人
ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団

	平日		休日	
何を	単独校部活	合同部活	健全者부가	共生부가 (フルーツポンチ教室)
いつ	放課後2時間 週3回	放課後2時間 (移動除く) 週3回	土日いずれか3時間 朝 8:30~11:30 夕方 15:30~18:30	原則 日曜日 昼間 11:30~14:30 (昼食を含む)
どこで	学校施設	拠点校の施設 地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブ 屋外・館内 拠点校の施設活用	地域スポーツクラブ 屋内体育施設
だれが	責任者 ⇒ 誰が責任を取るのか？ 指導者 ⇒ 役割の限定による負担軽減 コーディネーター ⇒ スケジュール管理や参加可否はアプリ（とやま元気っちょチャレンジ）			
教える人	教員⇒ 時間外労働？ 部活指導員（兼務教員はステイタスを変更） スポーツエキスパート	部活指導員（兼務教員） スポーツエキスパート 大学生	部活指導員 スポーツエキスパート 高校生・大学生	障がい者スポーツ指導員 スポーツエキスパート 高校生・大学生
アシ	なし	スクールバス 指導者による送迎	家族による送迎	家族による送迎
カネ	ヒト 指導者報酬 教員時間外手当 場所 学校施設管理費 移動 なし	ヒト 指導者報酬 教員時間外手当 場所 学校施設管理費 地域クラブ使用料 送迎実費	ヒト 指導者報酬 施設管理者人件費 参加費 個人負担 施設運営維持費 移動 送迎実費	ヒト 指導者報酬 施設管理者人件費 参加費（個人負担） 施設運営維持費 移動 送迎実費

協議会の次年度おける課題について、最終的なイメージや地域移行の全体像が示された

総括

全4回の協議会を通じてようやく議論の枠組みが整い、また参加メンバーが同じレベルで認識を共有できるようになった。以下に一年間の活動の総括と見えてきた課題を述べる。

日本スポーツプロモーション研究所が実施したアンケートでは、中学生が「運動やスポーツが好きではなくなった」時期について「小学校入学前」と「小学校低学年の頃」という回答が半数以上を占めており、小学校の運動教育の問題が浮かび上がった。一方で「あなたはこれから先、運動やスポーツをどれくらいのペースでしたいと思っていますか」という質問については「週に3回以上」、「週に1～2回」の回答が8割以上を占め、子どもたちが運動やスポーツに対して前向きであることがわかった。そのほか「この一年間にスポーツ大会（競技）、プロスポーツを会場で観戦しましたか」という質問には4割が「観戦した」と回答した。これは松尾氏によると「全国的に見て高い傾向」であり、スポーツ環境を整備することにより、子どもがスポーツを好きになったりスポーツを行う回数が増えたりするポテンシャルの高さが伺えた。加えて恒川氏の説明でもあったように、富山県では障がいを持つ児童も持たない児童も、同じ環境でスポーツをすることができる土壌があり、本協議会が目標に掲げるスポーツ共生社会の実現に向けた土台があると言える。

現在、富山県では小学生約4万5千人がタブレット端末を所持しており、Webアプリケーション「とやまげんきっこチャレンジ！」において「I'm POSSIBLE」日本版を学べるようにすることにより、一気にパラスポーツや共生社会への理解が進むだけでなく、部活動の地域移行においてスケジュール管理や参加可否をまとめるコーディネーターの役割をアプリ上で行うことができれば、部活動の地域移行がより円滑になる可能性も見えてきた。一方で課題も明らかになった。梶野事務局長が発表した「次年度の課題」では、部活動の地域移行の全体像を描くにあたり「誰が指導するのか」という点について、指導者と責任者、コーディネーターが混合していることが指摘された。先行事例では教育委員会が責任者となっているケースがあるほか、富山県にはすでに部活動指導員やスポーツエキスパートといった人材がおり、それらを含めて今後具体的に検討する必要がある。

学校期の子どもたちが運動できる環境を整えることで、健康な市民が増え、ひいては社会保障費が減少することにつながる。つまり受益者は行政であり、またスポーツを通じて共生社会理解を推進することにより社会全体が豊かになることは疑いようがない。安岡氏によれば「現在のパラスポーツを推進する状況は、まずトップに行政機関があり、その下に統括団体があって、そこから競技団体や自治体に色々な指令が降りてくる流れがある」が、本協議会の場合は、現在の枠組みでいえば一番下に位置する団体や組織が、自治体を中心とした一つ上の段階を巻き込みながら推進していく取り組みをしているところが強みである。

今後も本協議会の強みを生かしながら、次年度では最終回（第4回）で協議会の活動・調査研究に関する成果報告を元に、富山県のスポーツ関係者が共有できる絵姿を描くことを目標として、「富山県におけるスポーツ共生社会の実現」に向けたさらなる議論を深めていく。